平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅳ－２
市町村名	御嵩町	地方交付税種地	2-3

人口		
	22年国調(人)	18,824
	17年国調(人)	19,272
	増減率　(%)	-2.3
住民基本台帳人口（※6）	26.01.01(人)	19,001
	うち日本人(人)	18,607
	25.03.31(人)	19,124
	うち日本人(人)	18,719
	増減率　(%)	-0.6
	うち日本人(%)	-0.6
面積（km²）		56.61
人口密度（人/km²）		333
世帯数（世帯）		6,333

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	174	300
	1.9	3.1
第2次	3,732	4,096
	41.0	41.7
第3次	5,204	5,391
	57.1	54.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,080
副市区町村長	1	5,940
教育長	1	5,520
議会議長	1	3,000
議会副議長	1	2,450
議会議員	10	2,200

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	136	416,568	3,063
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	8,040	2,680
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	136	416,568	3,063
ラスパイレス指数			96.0

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	6,601,200	6,940,154
歳出総額	6,361,835	6,658,883
歳入歳出差引	239,365	281,271
翌年度に繰越すべき財源	84,605	51,447
実質収支	154,760	229,824
単年度収支	-75,064	42,440
積立金	115,017	248,458
繰上償還金	-	24,383
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	39,953	315,281
基準財政収入額	2,239,729	2,186,398
基準財政需要額	3,464,676	3,424,050
標準税収入額等	2,884,874	2,811,218
経常経費充当一般財源等	4,019,044	4,125,170
歳入一般財源等	5,230,157	5,367,826
地方債現在高	4,574,687	4,463,819
うち公的資金	3,321,815	3,068,064
債務負担行為額（支出予定額）	396,798	479,430
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,350	200,130
積立金現在高 財政調整基金	1,214,315	1,099,298
減債基金	478,081	452,613
その他特定目的基金	624,173	479,813

区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
実質収支比率	3.4	5.2
経常収支比率	87.3	88.4
（※1）	(95.7)	(95.6)
標準財政規模	4,506,058	4,436,574
財政力指数	0.64	0.64
公債費負担比率	9.1	9.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.2	12.1
将来負担比率	49.3	62.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	可茂衛生施設利用組合
(9)	可茂消防事務組合
(10)	可児市・御嵩町中学校組合
(11)	可茂公設地方卸売市場組合
(12)	可児川防災等ため池組合
(13)	岐阜県後期高齢者広域連合（一般会計）
(14)	岐阜県後期高齢者広域連合（特別会計）
(15)	岐阜県市町村会館組合
(16)	可茂広域行政事務組合
(17)	岐阜県市町村職員退職手当組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(18)	御嵩町土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,352,145	35.6	2,352,145	56.0
地方譲与税	85,636	1.3	85,636	2.0
利子割交付金	6,556	0.1	6,556	0.2
配当割交付金	8,901	0.1	8,901	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,218	0.2	14,218	0.3
地方消費税交付金	160,890	2.4	160,890	3.8
ゴルフ場利用税交付金	120,009	1.8	120,009	2.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,072	0.4	27,072	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,115	0.2	11,115	0.3
地方交付税	1,340,986	20.3	1,216,843	29.0
普通交付税	1,216,843	18.4	1,216,843	29.0
特別交付税	124,143	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,127,528	62.5	4,003,385	95.3
交通安全対策特別交付金	2,165	0.0	2,165	0.1
分担金・負担金	52,352	0.8	－	－
使用料	75,884	1.1	8,253	0.2
手数料	46,202	0.7	－	－
国庫支出金	488,906	7.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	528,235	8.0	－	－
財産収入	197,030	3.0	186,979	4.5
寄附金	12,294	0.2	－	－
繰入金	126,188	1.9	412	0.0
繰越金	281,271	4.3	－	－
諸収入	120,945	1.8	547	0.0
地方債	542,200	8.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	6.1	－	－
歳入合計	6,601,200	100.0	4,201,741	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,351,835	100.0	－
法定普通税	2,351,835	100.0	－
市町村民税	994,999	42.3	－
個人均等割	28,865	1.2	－
所得割	804,912	34.2	－
法人均等割	48,027	2.0	－
法人税割	113,195	4.8	－
固定資産税	1,190,475	50.6	－
うち純固定資産税	1,190,454	50.6	－
軽自動車税	44,063	1.9	－
市町村たばこ税	122,298	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	310	0.0	－
法定目的税	310	0.0	－
入湯税	310	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,352,145	100.0	－

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	94.5	98.9	94.2
	市町村民税	98.8	96.0	98.8	95.9
	純固定資産税	98.9	92.7	98.9	92.2

公営事業等への繰出	
合計	1,158,768
下水道	424,828
上水道	147,569
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	128,360
その他	458,011

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		66,541
再差引収支		52,488
加入世帯数(世帯)		2,877
被保険者数(人)		5,118
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	67
	保険給付費	289

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,734	1.3	－	83,734
総務費	1,211,963	19.1	39,354	1,082,959
民生費	1,935,286	30.4	18,309	1,167,966
衛生費	682,718	10.7	9,247	489,084
労働費	25,125	0.4	－	435
農林水産業費	168,861	2.7	36,053	134,350
商工費	45,658	0.7	4,018	34,283
土木費	799,289	12.6	211,953	673,647
消防費	307,580	4.8	13,650	282,761
教育費	596,717	9.4	40,508	559,530
災害復旧費	27,664	0.4	－	4,803
公債費	477,240	7.5	－	477,240
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,361,835	100.0	373,092	4,990,792

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,677,059	42.1	1,963,250	1,922,352	41.8
人件費	1,231,275	19.4	1,140,106	1,099,271	23.9
うち職員給	746,141	11.7	671,503	－	－
扶助費	968,544	15.2	345,904	345,841	7.5
公債費	477,240	7.5	477,240	477,240	10.4
内訳 元利償還金	477,240	7.5	477,240	477,240	10.4
内訳 うち元金	431,332	6.8	431,332	431,332	9.4
内訳 うち利子	45,908	0.7	45,908	45,908	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,284,020	51.6	2,812,154	2,096,692	45.6
物件費	872,445	13.7	719,012	581,198	12.6
維持補修費	61,393	1.0	58,724	57,018	1.2
補助費等	829,751	13.0	776,828	577,912	12.6
うち一部事務組合負担金	541,336	8.5	519,908	445,042	9.7
繰出金	998,983	15.7	930,531	880,564	19.1
積立金	366,083	5.8	327,047	－	－
投資・出資金・貸付金	155,365	2.4	12	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	400,756	6.3	215,388		
うち人件費	4,440	0.1	4,397		
内訳 普通建設事業費	373,092	5.9	210,585		
内訳 うち補助	139,245	2.2	12,147		
内訳 うち単独	221,773	3.5	186,364		
内訳 災害復旧事業費	27,664	0.4	4,803		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,361,835	100.0	4,990,792		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　岐阜県御嵩町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	6,601	6,362	239	155	126	4,575	基金から81百万円繰入	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,601	6,362	239	155		4,575		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,210	2,143	67	67	128	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	175	168	7	7	43	－	－	－		
3	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,484	1,449	35	35	224	－	－	－		
4	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	7	5	2	2	－	－	－	－		
5	水道事業会計	439	436	3	395	0	254	28	－	法適用企業	
6	下水道特別会計	903	880	23	19	425	6,154	5,828	－	法非適用企業　基金か	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				525		6,408	5,856			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	可茂衛生施設利用組合	3,680	3,561	119	119	83	912	94	基金から83百万円繰入
2	可茂消防事務組合	3,615	3,502	113	63	－	910	84	
3	可児市・御嵩町中学校組合	35	30	5	5	－	181	181	
4	可茂公設地方卸売市場組合	50	37	13	13	－	－	－	法非適用企業
5	可児川防災等ため池組合	39	36	3	3	－	－	－	
6	岐阜県後期高齢者広域連合（一般会計）	250	213	37	37	－	－	－	
7	岐阜県後期高齢者広域連合（特別会計）	224,498	216,268	8,230	8,230	1,320	－	－	基金から1,320百万円繰入
8	岐阜県市町村会館組合	69	64	4	4	－	－	－	
9	可茂広域行政事務組合	437	437	0	0	433	－	－	基金から433百万円繰入
10	岐阜県市町村職員退職手当組合	10,474	10,424	50	50	2,200	－	－	基金から2,200百万円繰入
11	中濃地域農業共済事務組合	409	404	5	933	－	－	－	法適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,458		2,003	359	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	御嵩町土地開発公社	0	19	5	－	－	41	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			5	－	－	41	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		511,268	501,360	477,240	12.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	441,914	441,211	401,105	10.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	113,163	95,603	67,382	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	10,356	9,860	9,724	0.3
	一時借入金の利子	23	47	－	－
合計	(A)	1,076,724	1,048,081	955,451	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,996	9,860	9,724	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	360	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	356	356	－	
標準財政規模	(C)	4,432,410	4,436,574	4,506,058	
算入公債費等の額	(D)	619,569	627,992	659,774	
	(C)－(D)	3,812,841	3,808,582	3,846,284	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	12.0	11.0	7.7	
	(3カ年平均)	12.9	12.1	10.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,413,025	4,463,819	4,574,687	118.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	85,000	76,500	108,500	2.8
	公営企業債等繰入見込額	6,568,293	6,268,700	5,855,544	152.2
	組合等負担等見込額	277,382	379,308	358,677	9.3
	退職手当負担見込額	1,059,689	1,054,709	1,065,735	27.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	12,403,389	12,243,036	11,963,143	
充当可能財源等	充当可能基金	2,099,238	2,285,541	2,590,636	67.4
	充当可能特定歳入	1,712	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,432,901	7,584,913	7,474,985	194.3
	合計 (F)	9,533,851	9,870,454	10,065,621	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		75.2	62.2	49.3	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	40,500	1.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	85,000	76,500	68,000	1.8
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道特別会計	6,517,552	6,228,085	5,827,828	151.5
	水道事業会計	50,741	40,615	27,716	0.7
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	49.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度 **岐阜県御嵩町**

人口	19,001	人(H26.1.1現在)
うち日本人	18,607	人(H26.1.1現在)
面積	56.61	km²
歳入総額	6,601,200	千円
歳出総額	6,361,835	千円
実質収支	154,760	千円
標準財政規模	4,506,058	千円
地方債現在高	4,574,687	千円

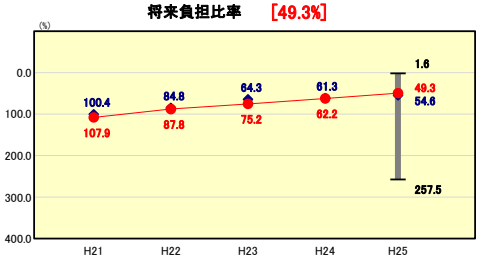
実質赤字比率	- %				
連結実質赤字比率	- %				
実質公債費比率	10.2 %				
将来負担比率	49.3 %				
市町村類型	H21	Ⅳ－1	H22	Ⅳ－1	H23 Ⅳ－2
(年度毎)	H24	Ⅳ－2	H25	Ⅳ－2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.3%]



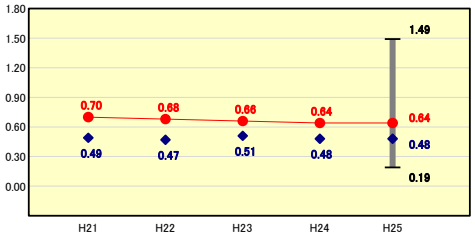
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
43/82	51.0	0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の適切な発行を継続したため、将来負担比率は平成21年度以降、数値の改善が継続している。
実質公債費比率にも同様の傾向が表れており、今後も適切な地方債の発行を継続していきたい。

財政力

財政力指数 [0.64]



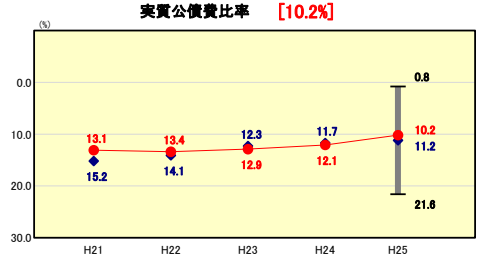
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
18/82	0.49	0.58

財政力指数の分析欄

景気の低迷により、基準財政収入額は落ち込んでいたが、平成25年度は、市町村民税の所得割や法人税割、たばこ税等の税収の増加によって、基準財政収入額は、リーマンショックの影響が顕著に表れた平成22年度以降で最大となった。一方で、歳出面では、妊婦健診や感染症予防事業などの保健衛生費に係る財政需要等の伸びにより、基準財政需要額は過去5年間で最大となった。
基準財政収入額、基準財政需要額がともに増加したため、財政力指数は、平成24年度と同様の数値となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]



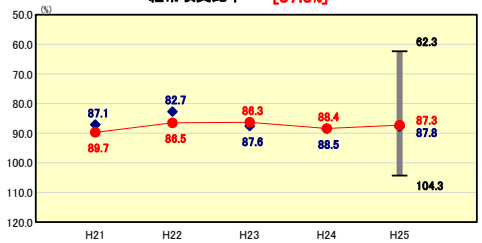
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
37/82	8.6	7.1

実質公債費比率の分析欄

地方債の発行を慎重に行ってきたため、地方債残高は減少傾向にあり、また、交付税算入される地方債を選択してきたため、結果として実質公債費比率は平成21年度以降減少傾向にある。
平成25年度の単年度の実質公債費比率は、前年度と比較して3ポイント減少したため、今後も適切な地方債の発行を継続し、比率の改善に努めていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]



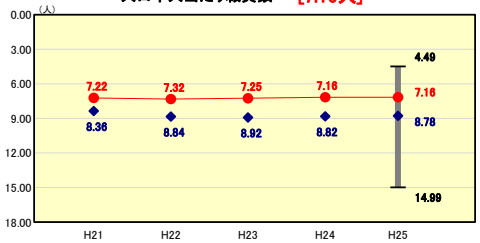
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
38/82	90.2	85.0

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、80%代後半で推移しており、財政構造に弾力性があるとは言えない状態が継続している。
福祉制度に係る扶助費の増加により、今後も経常収支比率は高い水準を示すものと思われるが、義務的経費の精査と抑制を図り、比率の改善に努めていきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.16人]



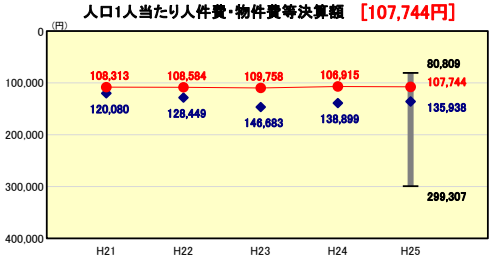
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
19/82	6.96	7.33

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいて、適切な定員管理を継続してきた結果、類似団体と比較して、人口千人あたり、1人少ない職員数で行政サービスの提供ができている。
今後も、計画に基づいた適切な定員管理を継続していきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,744円]



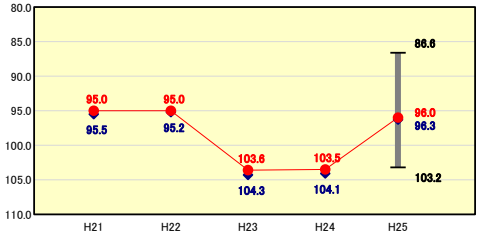
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
16/82	116,288	113,644

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると、人件費は約800万円減少したが、緊急雇用創出事業や環境モデル都市推進事業等のため、物件費が約3,700万円増加した。
今回の数値の上昇は、特定の事業による短期的なものと考えられるが、類似団体平均、全国平均、岐阜県平均いずれの数値よりも低い水準にある。
今後も引き続き人件費や物件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していきたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
37/82	98.6	95.6

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成21年度以降、類似団体と概ね同程度の水準で推移している。
人事院や人事委員会の勧告に基づき、今後も引き続き給与の適正化に努めていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　岐阜県御嵩町

経常収支比率の分析

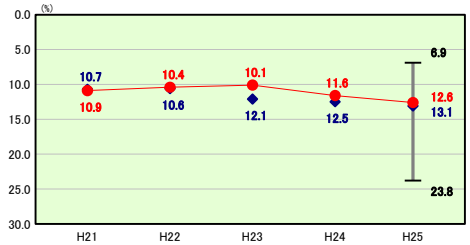
人口	19,001	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,607	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.61	km²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	6,601,200	千円	将来負担比率	49.3	%
歳出総額	6,361,835	千円	市町村類型	H21 Ⅳ－1 H22 Ⅳ－1 H23 Ⅳ－2	
実質収支	154,760	千円	(年度毎)	H24 Ⅳ－2 H25 Ⅳ－2	
標準財政規模	4,506,058	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費

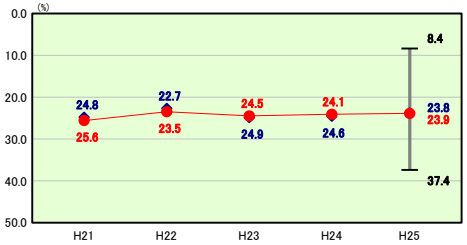


類似団体内順位 38/82　全国平均 13.7　岐阜県平均 14.4

物件費の分析欄

物件費に係る比率は、平成24年度以降、増加傾向にある。
特に、平成25年度は、緊急雇用創出事業や環境モデル都市関係事業に係る物件費の支出を要したため、数値が増加することとなった。
しかし、類似団体・全国・岐阜県の平均値より下回っており、今後も適切な物件費の支出に努めていきたい。

人件費

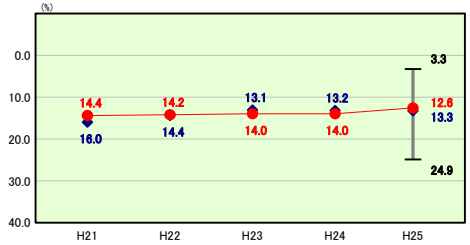


類似団体内順位 42/82　全国平均 23.7　岐阜県平均 22.4

人件費の分析欄

平成25年度は、経常一般財源の総額が対前年比で微減となったが、人件費の総額も減少しているため、数値は前年比でわずかに減少している。
今後も、平成24年度に見直しを行った定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努めていきたい。

補助費等

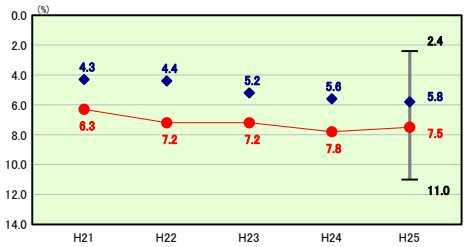


類似団体内順位 34/82　全国平均 10.0　岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る比率は、平成21年度以降、概ね横ばいを示してきたが、平成25年度は、過誤納金還付金や上水道事業会計への補助金等の減少により、数値が減少することとなった。
補助費総額の3分の2を一部事務組合への負担金が占めているが、今後も適切な予算執行に努めていきたい。

扶助費

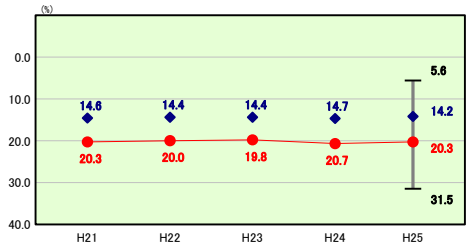


類似団体内順位 65/82　全国平均 11.3　岐阜県平均 9.0

扶助費の分析欄

福祉関係の助成等のため、扶助費については類似団体と比較して高い水準にある。
特に、障がい者の自立支援給付費助成事業については、例年、決算額が増加しており、対前年比で13%の増加を示している。
高齢者人口も増加し、今後も高い水準で推移することが見込まれるため、今後の動向を注視していきたい。

その他

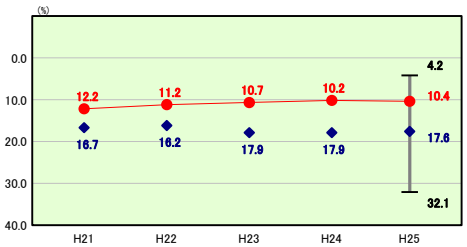


類似団体内順位 75/82　全国平均 12.9　岐阜県平均 14.5

その他の分析欄

下水道事業の起債元利償還金に対する繰出金や、国民健康保険事業に係る繰出金により、その他に係る経常収支比率は、類似団体・全国・岐阜県のいずれの数値よりも高くなっている。
今度も、繰出金の額について精査を継続し、過大な支出とならないよう努めていきたい。

公債費

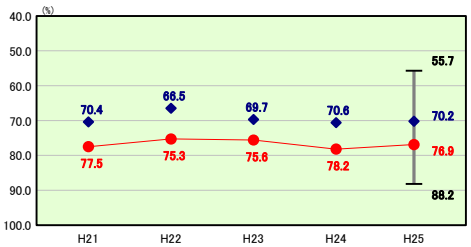


類似団体内順位 6/82　全国平均 18.6　岐阜県平均 16.2

公債費の分析欄

経常収支比率に係る公債費は、過去5年間で概ね減少傾向にある。
公債費の総額としては、前年度の数値を下回ったが、経常一般財源総額が減少となったため、数値は、前年度よりわずかに増加した。
今後も地方債の慎重な発行と、適切な地方債の選択により、この比率の減少に努めていきたい。

公債費以外



類似団体内順位 66/82　全国平均 71.6　岐阜県平均 68.8

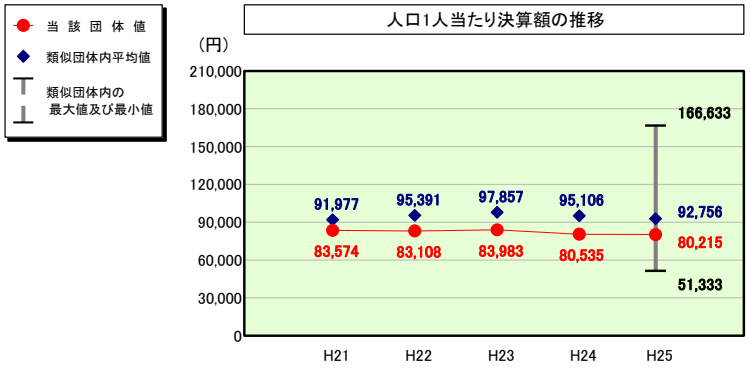
公債費以外の分析欄

扶助費やその他(繰出金)の数値が類似団体・全国・岐阜県平均を上回っているため、公債費以外に係る数値も高い数値となっている。
今後も、繰出金や扶助費等に係る事務の適正化を図り、数値の改善に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度　岐阜県御嵩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

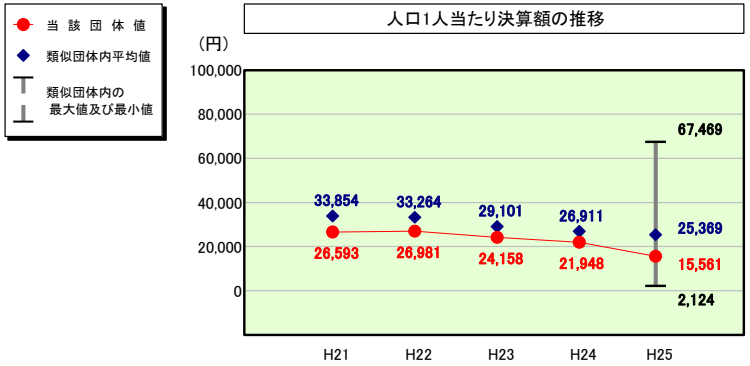
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,231,275	64,801	76,983	▲ 15.8
賃金（物件費）	139,971	7,367	8,074	▲ 8.8
一部事務組合負担金（補助費等）	185,678	9,772	11,657	▲ 16.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	10,655	561	448	25.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	74,450	3,918	3,486	12.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	4,440	234	1,601	▲ 85.4
▲退職金	▲ 122,300	▲ 6,437	▲ 9,493	▲ 32.2
合計	1,524,169	80,215	92,756	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.16	8.78	▲ 1.62
ラスパイレス指数	96.0	96.3	▲ 0.3

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

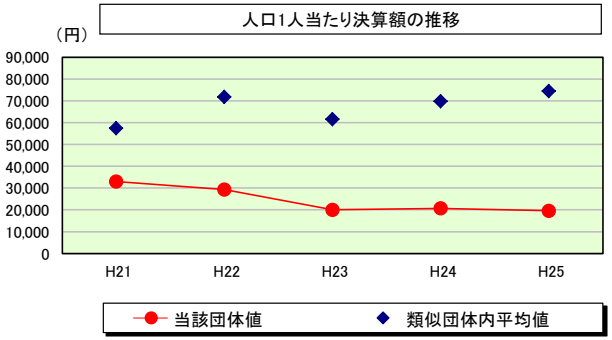


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	477,240	25,117	53,752	▲ 53.3
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	8	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	401,105	21,110	15,811	33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	67,382	3,546	3,371	5.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,724	512	1,425	▲ 64.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	8	－
▲特定財源の額	－	－	▲ 3,247	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 659,774	▲ 34,723	▲ 45,760	▲ 24.1
合計	295,677	15,561	25,369	▲ 38.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

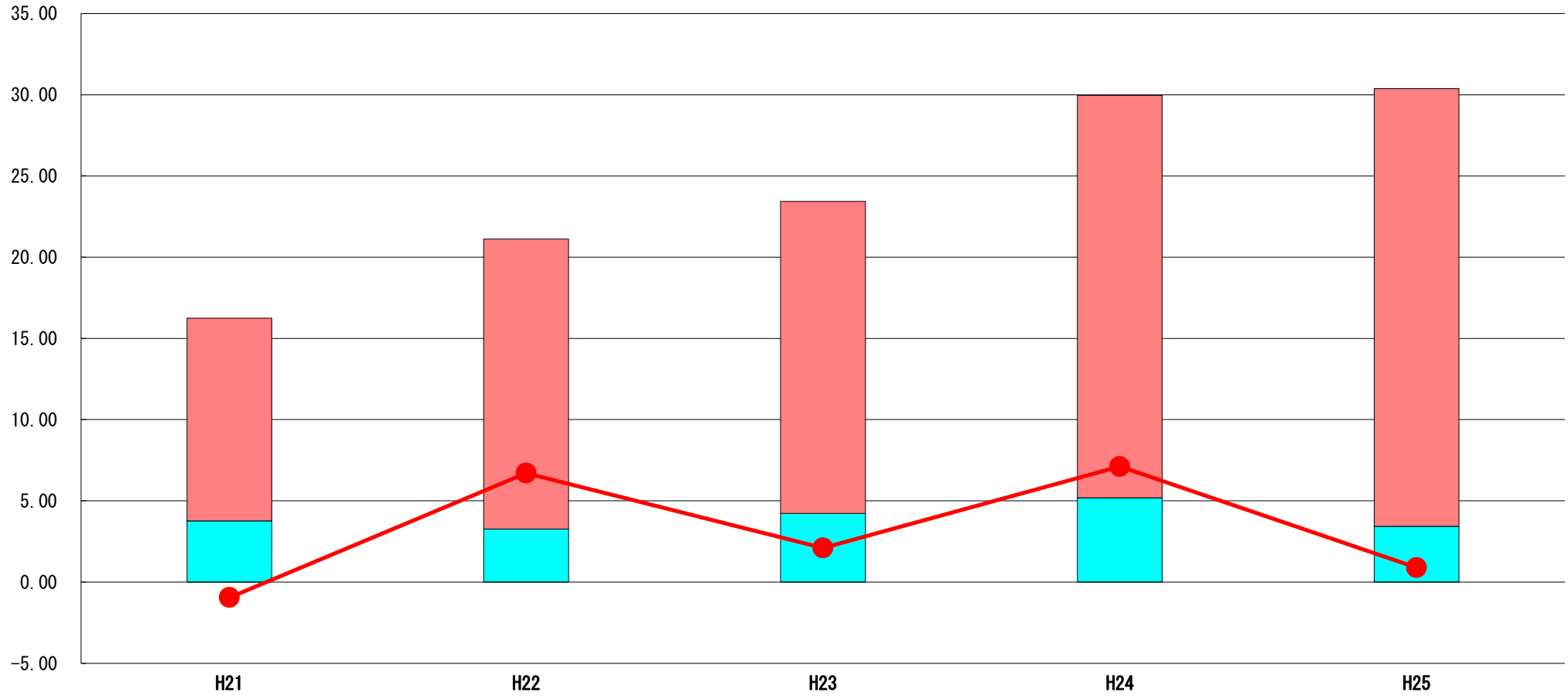
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		630,662	32,998	44.9	57,455	39.8	5.1
	うち単独分	576,871	30,184	41.1	33,958	43.6	▲ 2.5
H22		557,454	29,361	▲ 11.0	71,812	25.0	▲ 36.0
	うち単独分	356,857	18,796	▲ 37.7	35,025	3.1	▲ 40.8
H23		378,915	20,039	▲ 31.7	61,557	▲ 14.3	▲ 17.4
	うち単独分	274,675	14,526	▲ 22.7	32,497	▲ 7.2	▲ 15.5
H24		396,172	20,716	3.4	69,806	13.4	▲ 10.0
	うち単独分	201,987	10,562	▲ 27.3	32,823	1.0	▲ 28.3
H25		373,092	19,635	▲ 5.2	74,444	6.6	▲ 11.8
	うち単独分	221,773	11,672	10.5	34,175	4.1	6.4
過去５年間平均		467,259	24,550	0.1	67,015	14.1	▲ 14.0
	うち単独分	326,433	17,148	▲ 7.2	33,696	8.9	▲ 16.1

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	12.49	17.84	19.20	24.78	26.95
実質収支額	3.76	3.27	4.23	5.18	3.43
実質単年度収支	▲ 0.95	6.71	2.10	7.11	0.89

分析欄

財政調整基金は、取崩を抑制し基金の積極的な積立を行ってきたことにより、平成21年度以降、増加傾向にある。

実質収支額は過去5年間で平均1億7千万円程度であり、毎年、同程度の水準を保っている。

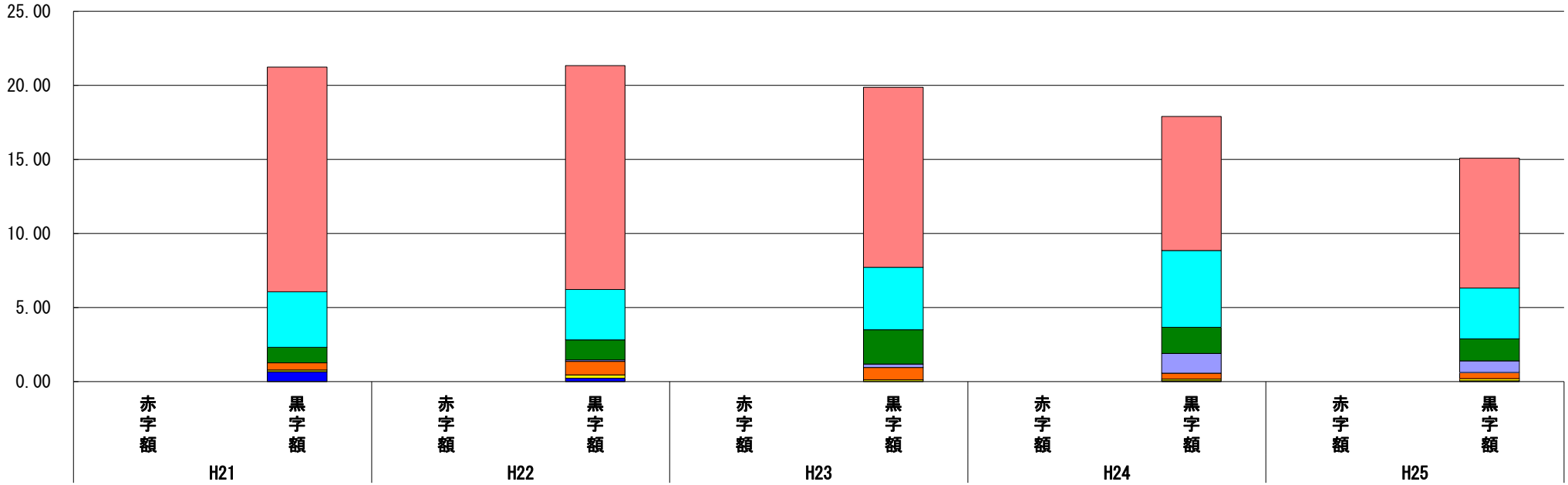
実質単年度収支比率については、平成21年度は赤字となったものの、平成22年度以降、概ね黒字傾向であり、今後もこの傾向を維持していきたい。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	15.15	15.12	12.14	9.04	8.76
一般会計	3.76	3.39	4.23	5.18	3.43
国民健康保険特別会計	1.05	1.36	2.31	1.77	1.48
介護保険特別会計（保険事業勘定）	－	0.10	0.24	1.34	0.78
下水道特別会計	0.48	0.91	0.82	0.40	0.43
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.22	0.13	0.12	0.15
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	－	0.00	0.00	0.05	0.05
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.67	0.24	－	－	－

分析欄

○現状
一般会計をはじめとし、全ての会計で赤字が生じていない。

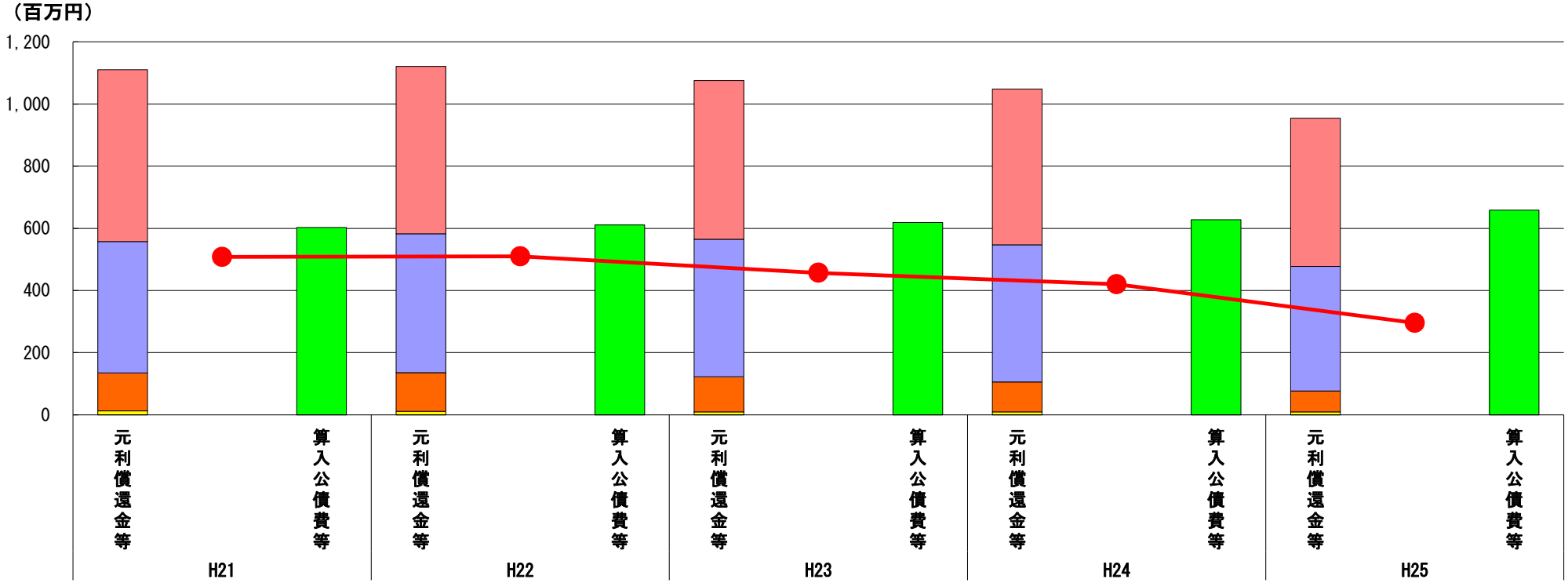
○今後の対応
赤字は生じていないが、黒字の総額は減少傾向にある。今後も各会計ごとで適切な財政運営や企業経営を行っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県御嵩町



（百万円）

分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	553	538	511	501	477
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	423	447	442	441	401
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	122	125	113	96	67
	債務負担行為に基づく支出額	13	11	10	10	10
	一時借入金の利子	0	0	0	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	603	611	619	628	659
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	508	510	457	420	296

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

○元利償還金
　地方債の発行を慎重に行ってきたため、元利償還金は過去5年間で最少となった。

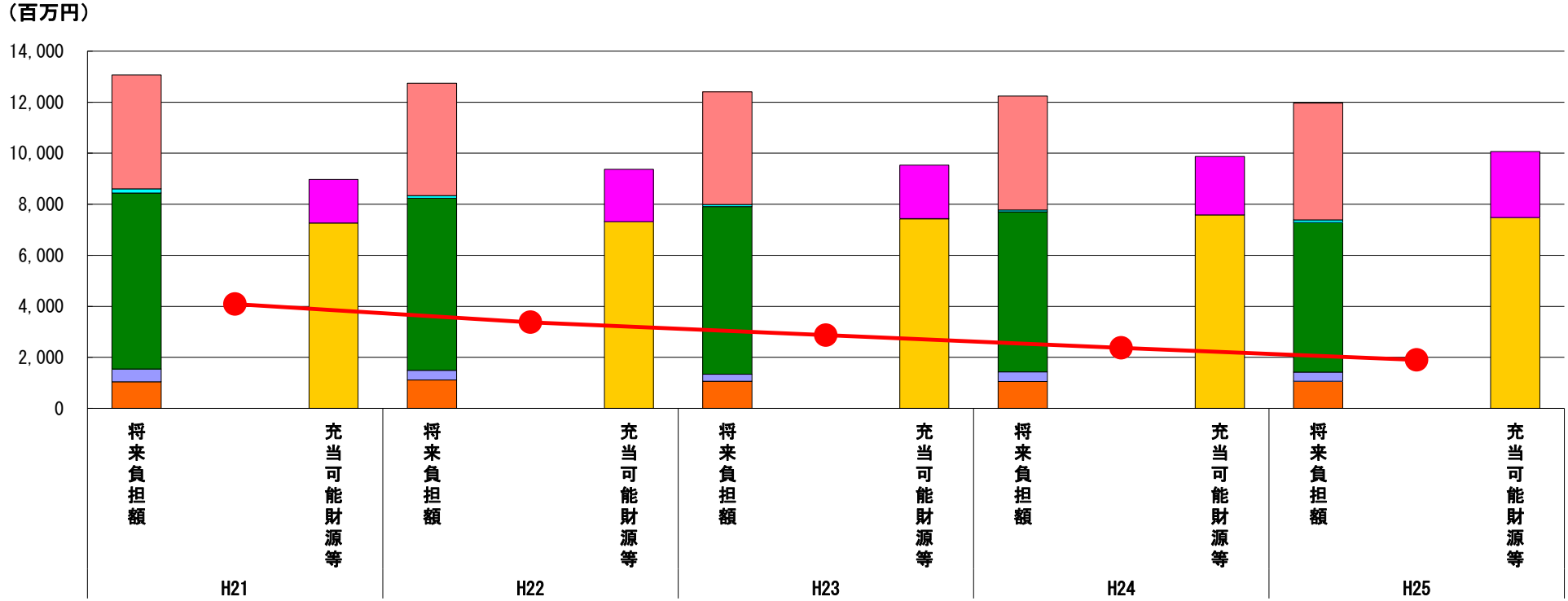
○算入公債費
　地方債の発行の際には、原則として、交付税算入される地方債を選択してきたため、算入公債費等は、過去5年間で最大となった。

○実質公債費比率の分子
　慎重な地方債の発行と、有利な地方債の選択に努めてきたため、数値は過去5年間で最低となった。今後もこの状態を維持したい。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岐阜県御嵩町



（百万円）

分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,462	4,406	4,413	4,464	4,575
	債務負担行為に基づく支出予定額	167	103	85	77	109
	公営企業債等繰入見込額	6,891	6,740	6,568	6,269	5,856
	組合等負担等見込額	500	380	277	379	359
	退職手当負担見込額	1,048	1,114	1,060	1,055	1,066
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,712	2,049	2,099	2,286	2,591
	充当可能特定歳入	2	2	2	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,262	7,316	7,433	7,585	7,475
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,091	3,376	2,870	2,373	1,898

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

○将来負担額

地方債の現在高は、前年度をわずかに上回ったが、全体的には将来負担額は、減少傾向にある。

○充当可能財源等

地方交付税算入される地方債を選択することによって、基準財政需要額算入見込額は増加傾向にあり、基金残高も過去5年間で最大となった。

以上の理由により、将来負担比率の分子は、過去5年間で最低となったが、今後も慎重な起債の発行と適切な起債の選択、剰余金等の基金積立により、比率の改善を図っていく。